

平成30年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社JMS

上場取引所

東

コード番号 7702

URL http://www.jms.cc/

(氏名) 奥窪 宏章 (氏名) 遠藤 正樹

代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)執行役員経営管理本部長

平成29年8月10日

TEL 082-243-5844

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上		営業和	J益	経常和	刊益	親会社株主に 半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,240	△0.7	46	△62.0	148	△29.0	238	183.3
29年3月期第1四半期	13,336	△3.7	121	109.4	209		84	466.7

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 273百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △982百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.88	<u> </u>
29年3月期第1四半期	1.72	<u> </u>

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	64,446	31,137	48.1
29年3月期	65,681	31,061	47.1

(参考)自己資本

30年3月期第1四半期 31,011百万円

29年3月期 30,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	
29年3月期	_	4.00	_	4.00	8.00	
30年3月期	_					
30年3月期(予想)		4.00		8.00	_	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無 ※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、30年3月期(予想)の1株当たり期末 配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「―」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月 期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細につきましては、注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日~平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業和	引益	経常和	山益	親会社株主 当期純	に帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	1.7	500	△15.7	500	△28.5	300	△26.8	6.16
通期	57,000	2.6	1,150	3.9	1,200	△17.3	700	△40.8	28.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無 ※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、注記事項 「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	49,466,932 株	29年3月期	49,466,932 株
30年3月期1Q	730,061 株	29年3月期	730,061 株
30年3月期1Q	48,736,871 株	29年3月期1Q	48,743,092 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 2. 当社は、平成29年6月22日開催の第52回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
- ・平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 4円 ・平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 14円36銭

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国を中心に医療機器市場の成長が続いているものの、各国メーカーが供給体制を強化する等競争は更に激しさを増しています。また、国内においては、医療分野に新たな成長を求めた異業種からの新規参入が加速する一方で、医療機器に対する安全性や品質等への要求が一層強まる中、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に、薬価・材料価格を引き下げ、医療費全体の伸びを抑える医療政策が継続しています。

このような環境の中、当社グループは、「かけがえのない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、製品の開発、生産、販売を進めると共に、経営の品質と企業価値の向上に努めております。事業活動としましては、当第1四半期連結会計期間よりビジネスユニット型の組織として次の3つを設け、ホスピタルプロダクツビジネスユニットでは輸液領域及び栄養領域を、サージカル&セラピービジネスユニットでは透析領域及び外科治療領域を、ブラッドマネジメント&セルセラピービジネスユニットでは血液領域及び細胞領域を中心にそれぞれ事業を展開し、製品の開発・生産・販売を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ95百万円減少の132億40百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

利益につきましては、減収の影響に加え販売費の増加により、営業利益は46百万円(前年同四半期比62.0%減)となりました。また、持分法による投資利益を計上したこと等により、経常利益は1億48百万円(前年同四半期比29.0%減)となり、法人税等を調整した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億38百万円(前年同四半期比183.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

①日本

抗がん剤調製・投与クローズドシステム「ネオシールド」の販売が拡大したものの、輸液セットの販売が減少したこと等により、売上高は94億69百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。また、セグメント利益については、減収の影響があるものの、子会社からの受取配当金の計上により、前年同四半期に比べ1億11百万円増加の1億1百万円となりました。

②シンガポール

日本向けの血液回路の販売が減少したため、売上高は46億13百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。また、セグメント利益については、販売費の増加により1億90百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。

③中国

中国国内向けのダイアライザー(人工腎臓)の販売が減少したため、売上高は8億62百万円(前年同四半期 比9.4%減)となりました。また、セグメント利益については、減収の影響に加え、販売費の増加により13百 万円(前年同四半期78.4%減)となりました。

④フィリピン

日本向けの輸液セットの販売が増加したため、売上高は1億15百万円(前年同四半期は2百万円)となりました。また、セグメント損益については、外貨建ての借入金にかかる為替変動も有利に作用し、前年同四半期に比べ18百万円改善の1億66百万円の損失となりました。

⑤その他

売上高は18億99百万円(前年同四半期比4.7%増)、セグメント利益については、66百万円(前年同四半期 比42.4%減)となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億35百万円減少の644億46百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億97百万円減少の352億82百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少の291億64百万円となりました。この主な要因は、有 形固定資産の減少であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億14百万円減少の199億69百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少の133億39百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加の311億37百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加であります。

なお、自己資本比率は1.0ポイント上昇の48.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営環境には依然として不透明さが残るため、現時点におきましては、第2四半期連結累計期間及び通期の業績 予測数値について、平成29年5月12日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 270	5, 462
受取手形及び売掛金	15, 357	14, 768
有価証券	71	69
商品及び製品	7, 193	7, 451
仕掛品	2, 162	2, 172
原材料及び貯蔵品	3, 676	3, 586
その他	1, 626	1,809
貸倒引当金	△78	△37
流動資産合計	36, 279	35, 282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9, 156	9, 039
機械装置及び運搬具(純額)	8, 558	8, 370
その他(純額)	6, 227	6, 256
有形固定資産合計	23, 942	23, 666
無形固定資産	448	436
投資その他の資産		
投資その他の資産	5, 014	5, 073
貸倒引当金	△3	△12
投資その他の資産合計	5, 011	5, 061
固定資産合計	29, 402	29, 164
資産合計	65, 681	64, 446

/)) !	/		_	_	$\overline{}$	-
- (単	111	•	m	\vdash	ш	
١.	-	11/.			/.1		

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	(平成29年3月31日)	(平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8, 855	8, 188
短期借入金	3, 990	4, 050
1年内返済予定の長期借入金	2, 052	2, 126
未払法人税等	316	109
製品保証引当金	8	8
賞与引当金	1, 085	577
その他	4, 476	4, 909
流動負債合計	20, 784	19, 969
固定負債		
長期借入金	11, 645	10, 990
役員退職慰労引当金	92	91
退職給付に係る負債	651	65
資産除去債務	236	23'
その他	1, 210	1, 36
固定負債合計	13, 836	13, 33
負債合計	34, 620	33, 309
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 411	7, 41
資本剰余金	10, 362	10, 362
利益剰余金	13, 313	13, 350
自己株式	△282	△283
株主資本合計	30, 803	30, 84
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439	550
為替換算調整勘定	△312	△39
その他の包括利益累計額合計	127	16-
非支配株主持分	130	12
純資産合計	31, 061	31, 13'
負債純資産合計	65, 681	64, 44

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	13, 336	13, 240
売上原価	9, 906	9, 833
売上総利益	3, 430	3, 407
販売費及び一般管理費	3, 308	3, 361
営業利益	121	46
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	26	18
持分法による投資利益	76	68
補助金収入	30	49
その他	32	31
営業外収益合計	169	176
営業外費用		
支払利息	32	29
為替差損	32	37
その他	16	6
営業外費用合計	81	73
経常利益	209	148
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	<u> </u>	0
固定資産廃棄損	10	5
投資有価証券売却損	0	<u> </u>
特別損失合計	10	5
税金等調整前四半期純利益	198	143
法人税、住民税及び事業税	88	125
法人税等調整額	21	△218
法人税等合計	109	△92
四半期純利益	88	236
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 (△)	4	Δ1
親会社株主に帰属する四半期純利益	84	238

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	88	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	117
為替換算調整勘定	△921	△79
その他の包括利益合計	△1, 070	37
四半期包括利益	△982	273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△975	278
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 6$	$\triangle 4$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	日本	シンガポール (注)1	中国	フィリピン	計	その他 (注) 2	合計
売上高							
外部顧客への売上高	8, 868	2, 259	393	_	11, 521	1,814	13, 336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 052	2, 415	559	2	4, 029	_	4, 029
<u> </u>	9, 921	4, 675	952	2	15, 551	1, 814	17, 366
セグメント利益 又は損失 (△)	△10	214	62	△185	80	115	196

- (注) 1「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を 含んでおります。
 - 2 「その他」の区分は、国内子会社及びドイツ、アメリカ、韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。
- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	80
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	115
セグメント間取引消去	△109
持分法投資利益又は損失(△)	77
その他の調整額	45
四半期連結損益計算書の経常利益	209

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	日本	シンガポール (注)1	中国	フィリピン	計	その他 (注) 2	合計
売上高							
外部顧客への売上高	8, 670	2, 350	319		11, 341	1,899	13, 240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	798	2, 262	542	115	3, 719	_	3, 719
計	9, 469	4, 613	862	115	15, 060	1, 899	16, 959
セグメント利益 又は損失 (△)	101	190	13	△166	138	66	205

- (注) 1「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を 含んでおります。
 - 2 「その他」の区分は、国内子会社及びドイツ、アメリカ、韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。
- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	- 一 (中国・日の11)
利益	金額
報告セグメント計	138
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	66
セグメント間取引消去	△95
持分法投資利益又は損失 (△)	70
その他の調整額	△31
四半期連結損益計算書の経常利益	148

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「フィリピン」については重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、当社グループ内の経営管理区分を見直した結果、「ドイツ」及び「アメリカ」としていた報告セグメントは、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。また、従来の「東南アジア」は「シンガポール」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分及び名称により作成したものを記載 しております。